

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		奨学給付金					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	26	計画事業名	高等学校等就学支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 3 配慮を要する子供・若者や家庭への支援					[事業開始] 平成30年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕		東京都台東区奨学金に関する条例					
	事業対象	直接の対象 : 経済的事由により児童を高等学校等に進学させることが困難な者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	経済的事由により児童を高等学校等に進学させることが困難な者に対し、高等学校等における教育に係る経費の一部に充てるための奨学金を支給することにより、教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。								
	事業内容 [H30年度]	保護者全員の前年度の住民税が非課税の場合 支給額: 80,000円 児童扶養手当受給者で、保護者全員の前年度の住民税が課税の場合 支給額: 40,000円								
	委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	支給件数	件	175	-	-	157	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位: 千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)			-	-	-	1,763		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			-	-	-	1,033		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			-	-	-	11,080		
		総経費			-	-	-	13,876		
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			-	-	-	0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			-	-	-	24			
	一般財源 (区負担額)			-	-	-	13,852			
課題及び今後の進め方	支給要件としている児童扶養手当受給者については把握できるが、保護者全員の前年度の住民税が非課税の対象者については全対象者を把握することが困難である。ホームページや広報等を活用し、積極的な事業周知を図っていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	高等学校等への入学時に、保護者は入学金等、授業料以外の一時的な経済負担が発生することから、特に経済的に困難な家庭等に対して、その負担軽減を図る必要がある。							
	効率性	3	対象者をシステム抽出し、認定処理・支払処理についてもシステム管理することにより、事務の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	対象者のうち、区が児童手当・児童扶養手当を支給している人については対象者に申請書を送付し制度案内をしている。また、申請書未提出の人に対しては、年度途中に再度申請書を送付し申請勧奨を行っている。							
目的達成度	1	本事業は平成30年度の新規事業であるが、事業開始時の見込数には対象世帯であるか把握できなかったものを一部含んでおり、支給件数が見込数を下回った。								
〔総合評価〕 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
支給件数が見込数を下回ったが、引き続き対象者への事業周知を行い、生活に困窮している家庭の子供がその生まれ育った環境に左右されることなく進学できるよう支援していく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		